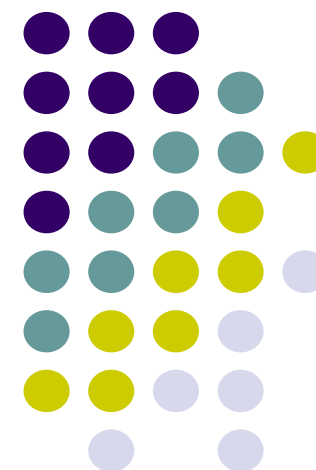


国立大学の現状について

平成21年5月

文部科学省 高等教育局 国立大学法人支援課



1. 国立大学法人の概要 ~ 国立大学の使命 ~

- 1) 世界最高水準の研究・教育の実施
- 2) 大規模基礎研究や先導的・実験的な教育・研究の実施
- 3) 需要は必ずしも多くないが重要な学問分野の継承・発展
- 4) 全国的な高等教育の機会均等の確保
- 5) 地域の活性化への貢献
- 6) 計画的な人材養成等への対応

教育基本法(平成18年12月全部改正)

(大学)

第7条 大学は、学術の中心として、**高い教養と専門的能力を培う**とともに、**深く真理を探究して新たな知見を創造し**、これらの成果を広く社会に提供することにより、**社会の発展に寄与**するものとする。

2 大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

(目的)

第1条 この法律は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、**我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展**を図るため、国立大学を設置して教育研究を行う国立大学法人の組織及び運営並びに大学共同利用機関を設置して大学の共同利用に供する大学共同利用機関法人の組織及び運営について定めることを目的とする。

1. 国立大学法人の概要 ~ 国立大学の役割 ~

1. 高度な学術研究の推進

大学院(特に博士課程)の中核を担う

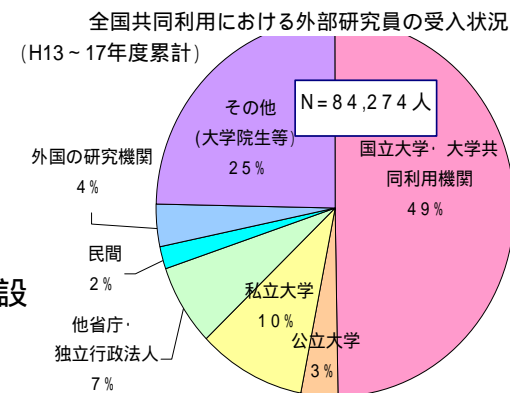
[大学院在学者数の状況]

	国立		公立		私立	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
修士課程	94,887	57.4%	9,629	5.8%	60,909	36.8%
博士課程	51,614	69.5%	4,445	6.0%	18,172	24.5%
計	146,501	61.1%	14,074	5.9%	79,081	33.0%

(平成20年度学校基本調査)

附置研究所等が充実

国立大学の附置研究所 20大学
60研究所
うち全国共同利用 20研究所
全国共同利用研究施設 16大学
27研究施設
教員数 3,655人(H19.5.1現在)



論文引用回数で国際的に上位を占める

(ISI「日本の論文の引用動向1997-2008」)

(例) 材料科学 3位: 東北大学
物理学 2位: 東京大学
化学 4位: 京都大学
生物学・生化学 3位: 東京大学

2. 目的養成

理工系人材養成に寄与

[理工系大学院の在学者数の状況]

	国立		公立		私立	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
修士課程	51,923	65.7%	3,869	4.9%	23,221	29.4%
博士課程	15,798	82.9%	865	4.5%	2,405	12.6%

(平成20年度学校基本調査)

世界的にも、理工系人材養成は
国(州)立大学が担っている。
(オックスフォード、ケンブリッジ、
ミシガン、UCバークレーなど)

教員養成の中核を担う

教員養成大学・学部(平成20年度)
国立大学: 44大学 44学部
(うち単科大学11大学)
私立大学: 3大学 3学部

1. 国立大学法人の概要 ~ 国立大学の役割 ~

3. 地域の活性化への貢献

中小企業との共同研究実績(件数ベース)・上位50大学(平成19年度実績)

	国立大学		公立大学		私立大学	
	三大都市圏	その他地域	三大都市圏	その他地域	三大都市圏	その他地域
大学数	14校	32校	1校	0校	3校	0校
件数	1,078件	1,767件	63件	0件	134件	0件
件数のシェア	35%	58%	2%	0%	4%	0%

4. 大学教育の機会提供に貢献

国立大学は、学生の6割以上が三大都市圏以外の地域に所在する大学に在籍

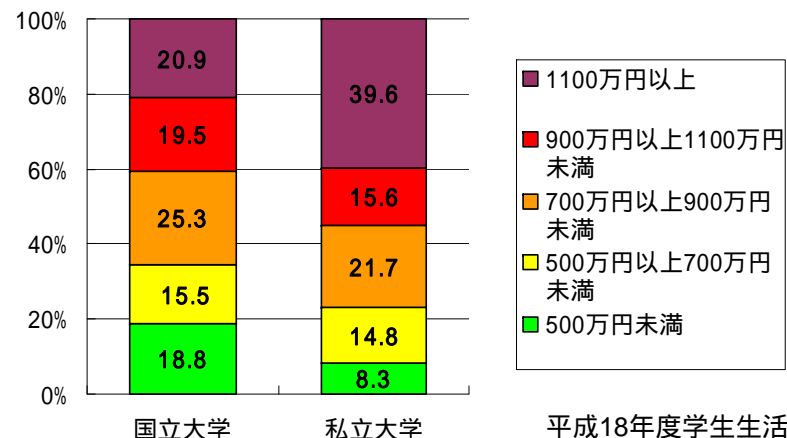
[学部学生の地域別の状況]

	国立	公立	私立
三大都市圏	37%	45%	78%
その他の地域	63%	55%	22%

(平成20年度学校基本調査)

幅広い所得層の学生を受け入れており、大学教育の機会提供に貢献。

医・歯系学部の家庭の収入階層



平成18年度学生生活調査から作成

1. 国立大学法人の概要 ~ 国立大学法人化の目的 ~

- 競争的環境の中で、活力に富み、個性豊かな大学 -

大学としてのビジョンの明確化



「中期目標」などを通し、大学の理念や改革の方向性を明確化

責任ある経営体制の確立



学外理事を含む役員会を設置、学長中心の経営体制を確立

大学の裁量の大幅な拡大



非公務員型。国の諸規制の大幅な緩和等により裁量を拡大

第三者による評価の実施



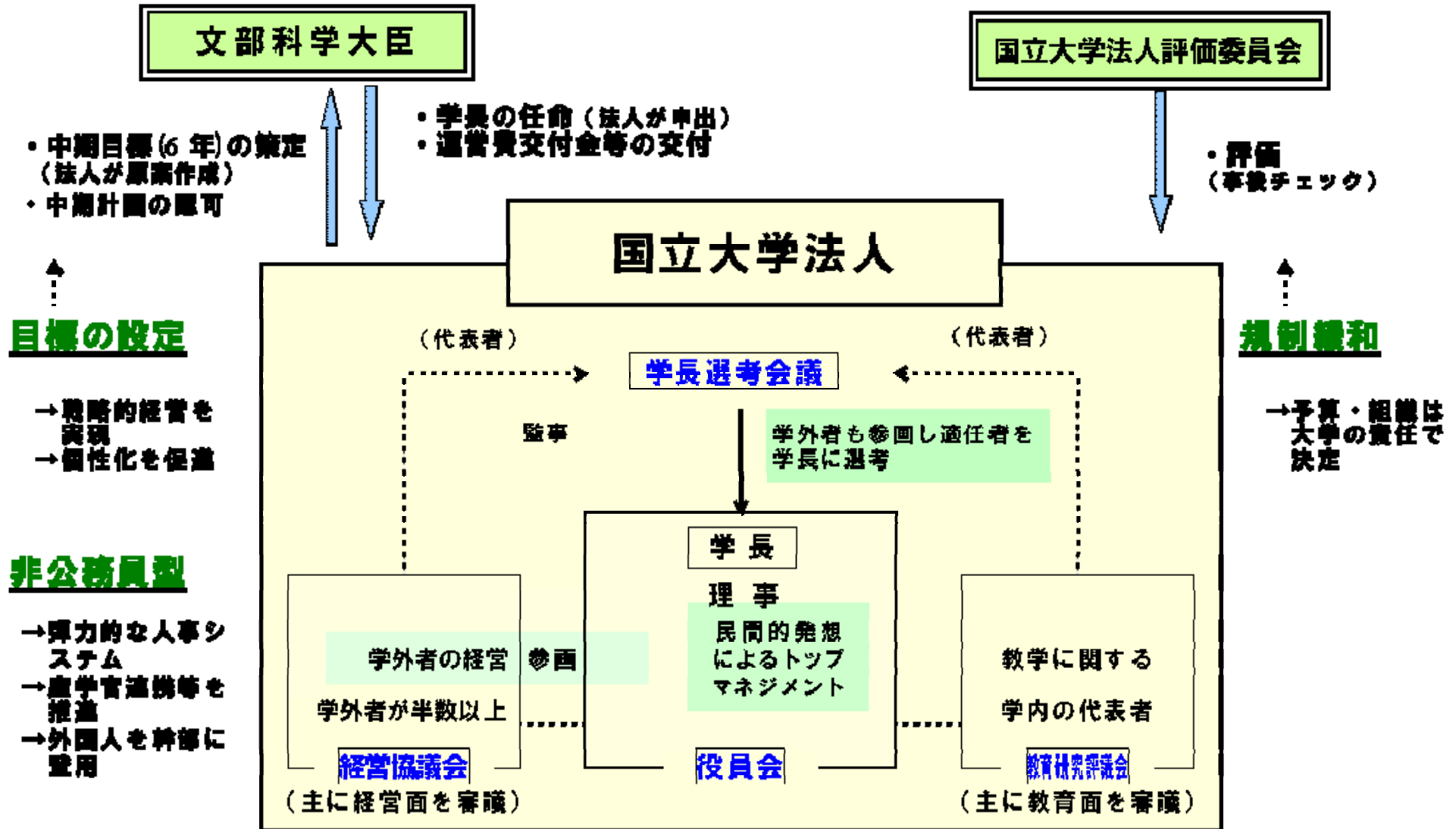
国立大学法人評価委員会による事後評価と、大学評価・学位授与機構による教育研究に関する専門的評価

情報公開の徹底



毎年度の実績報告書や財務諸表を通じて、社会への説明責任を果たす

1. 国立大学法人の概要 ~ 国立大学法人の仕組み ~



1. 国立大学法人の概要

～ 国立大学法人と独立行政法人の法制上の相違点～

国立大学法人		独立行政法人
国は、業務運営における自主性への配慮に加え、 <u>国立大学における教育研究の特性(自主性、自律性、専門性、長期性)に常に配慮</u> しなければならない	教育研究への配慮	国は、法人の業務運営における自主性に配慮しなければならない
基本的な運営組織は法定(各大学共通) 役員会 構成員:学長、理事長(学外者含む) 役割: <u>教学・経営の両面の重要事項を議決</u> 教育研究評議会 構成員: <u>教育研究に関する学内代表者</u> 役割: <u>教育研究に関する重要事項を審議</u> 経営協議会 構成員:学内代表者と学外有識者(半数以上) 役割:経営に関する重要事項を審議	運営組織	法人の組織・運営・管理は、役員以外は、原則として各法人の裁量
中期目標は、文部科学大臣が、あらかじめ <u>各大学の意見を聴き、その意見に配慮して定める</u> 中期目標期間は <u>6年</u>	中期目標	主務大臣が中期目標を策定・指示 中期目標期間は3～5年
<u>学長を法人の長とする</u> 学長は、 <u>「学長選考会議」の選考に基づき</u> 、文部科学大臣が任命	長の任命	主務大臣が法人の長を任命
学長の解任は、 <u>「学長選考会議」の申出</u> により行なう	長の解任	主務大臣は、法人の長を業績悪化等を理由に解任
<u>「国立大学法人評価委員会」が、大学評価・学位授与機構の行なう教育研究評価の結果を尊重しつつ、総合的に評価</u> 年度評価では、 <u>教育研究の専門的な観点からの評価は実施しない。</u>	評価	各省の「独立行政法人評価委員会」が評価

1. 国立大学法人の概要

～ 法人化後の主な取組・成果 ～

業務運営の効率化を着実に実施

運営費交付金の削減 H16年度 1兆2,415億円
H21年度 1兆1,695億円
対H16年度比:720億円減

北海道大学と名古屋大学の合計分
又は単科大学等23大学分に相当

【参考:基本方針2006(平成18年7月7日閣議決定)】

国立大学運営費交付金について、効率化ルールを徹底、各年度の予算額を名目値で対前年度比 1%(年率)とする。

業務実施コストの大幅な減少 H16年度 1兆6,139億円
H19年度 1兆4,084億円
対H16年度比:2,055億円減

国立大学法人等に対して、税金などにより国民が実質的に負担しているコストを示すもの
自己収入の増加や人件費の抑制等により、大幅減少

学長のリーダーシップによる戦略的・重点的な資源配分

学長裁量経費を設定:86大学(全大学) 学長裁量定員・人件費を設定:82大学(平成19年度)

教員への任期制の導入・拡大

H12年度:44大学 516人 H18年度:81大学 8,816人(17倍)

教育の質の向上や開かれた大学への取組の推進

学部における厳格な成績評価(GPA制度)の実施(大学の割合): H12年度 7% H19年度 53%(7.6倍)
教員の教育面の業績評価(大学の割合): H12年度 28% H19年度 80%(2.8倍)
社会人入学者数(大学院): H12年度 4,641人 H19年度 8,016人(1.7倍)

1. 国立大学法人の概要

～ 法人化後の主な取組・成果 ～

大学の自助努力による資金調達

寄附金額の増加： H12年度 497億円の内数 H19年度 776億円 (1.6倍)
旧国立学校特別会計の歳入決算額

民間金融機関からの長期借入金による施設整備

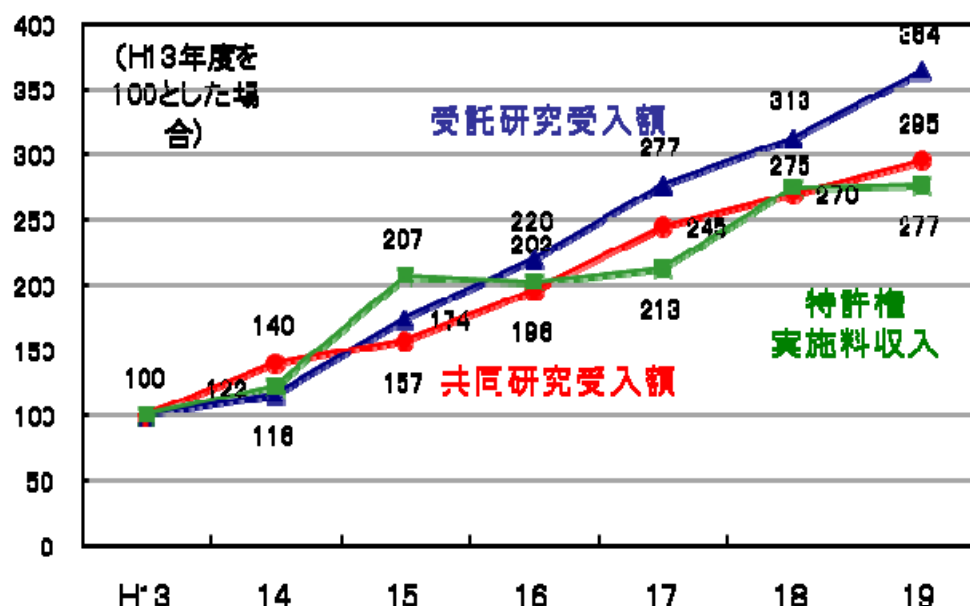
・H17年12月 国立大学法人法施行令の改正

一定の収入が見込まれ、長期借入金を償還できる見込みのあるものに対象を拡大

・動物病院(東京農工大学)、学生寮(宇都宮大学、豊橋技術科学大学、大分大学)、国際交流会館(山口大学)

産学連携などの積極的推進

共同研究：H13年度 5,264件 112億円
H19年度 13,654件 331億円 (3.0倍)
受託研究：H13年度 5,701件 351億円
H19年度 10,584件 1,279億円 (3.6倍)
特許化の推進(H13 H19年度)： 発明届出： 2.4倍
実施料収入： 2.8倍
大学発ベンチャー(H13 H19年度)： 9.1倍



「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果(平成19事業年度)」
(平成20年10月 内閣府(科学技術政策・イノベーション担当))

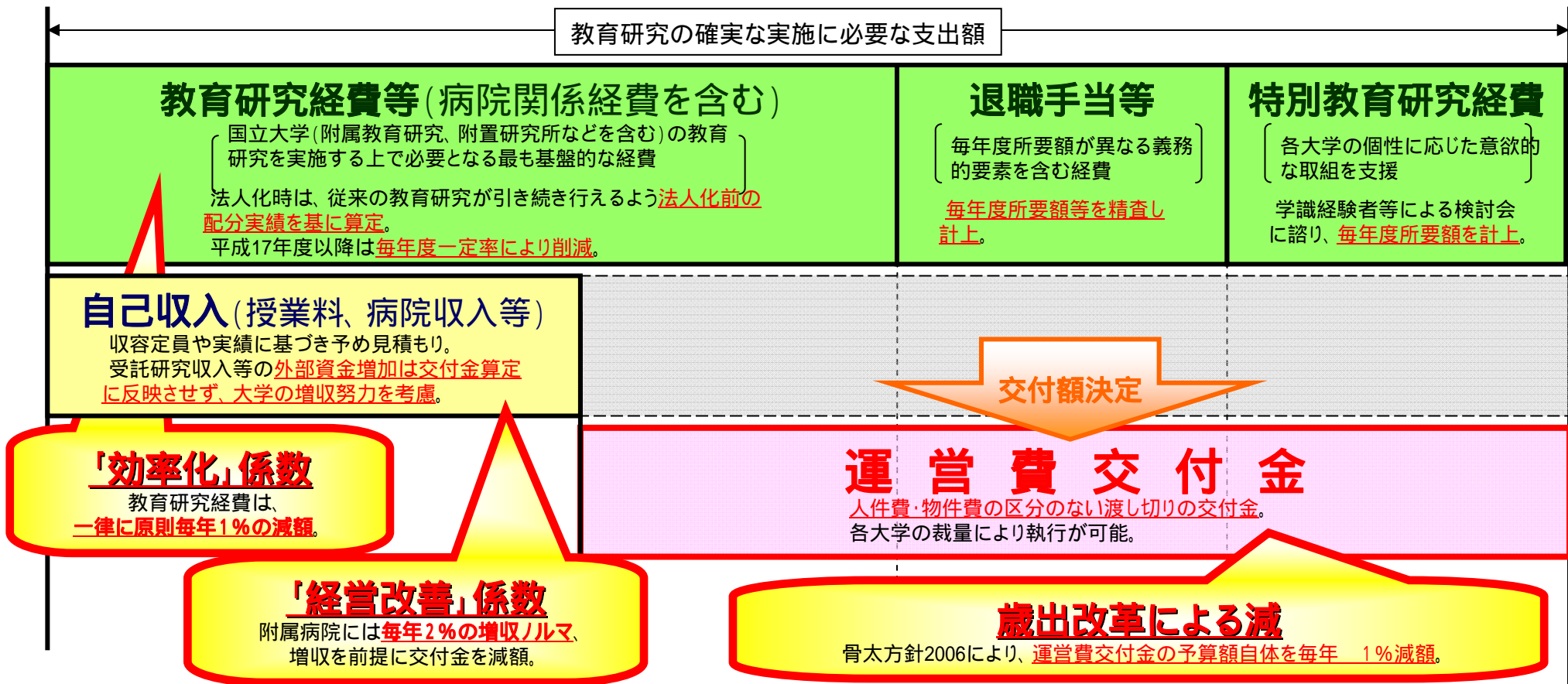
2. 運営費交付金の仕組みと今後の方向性

～ 国立大学法人運営費交付金の算定ルール～

運営費交付金は、各国立大学が中期目標・中期計画に記載された教育研究を確実に実施するための基盤的経費として措置。その算定は、

法人化時(平成16年度予算)においては、法人化前の公費投入額を踏まえ、引き続き従来の教育研究を行うのに必要な経費と自己収入額を算定し、交付額を決定。

平成17年度以降は、前年度の算定をベースに、各法人の経営努力を踏まえ、「効率化係数」や「経営改善係数」を乗じるなどして交付額を決定する仕組み。



2. 運営費交付金の仕組みと今後の方向性

～ 運営費交付金の配分の在り方の見直しに関する方向性 ～

方向性 1

第1期中期目標期間における各大学の努力と成果を評価し、資源配分に適切に反映させることを通じ、競争的環境を醸成し各大学の切磋琢磨を促す。

具体的な見直しの内容

第1期中期目標期間における各大学の努力と成果を踏まえ交付する「評価反映分」を新設。国立大学法人評価の結果をプラス要因として反映。(教育研究を支える基礎的な部分には反映させない。)

「評価反映分」は、国立大学法人評価委員会が行う法人ごとの達成度評価の結果及び独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う学部・研究科ごとの水準評価の結果に基づき、一定の調整を行った上で交付。

具体的な反映方法については、今後さらに検討。

2. 運営費交付金の仕組みと今後の方向性

～ 運営費交付金の配分の在り方の見直しに関する方向性 ～

方向性 2

第2期中期目標期間を通じ機動的に各大学の改革を支援し、教育研究水準の向上等に向けた各大学の継続的な努力や、大学の多様化、機能別分化を促す。

具体的な見直しの内容

各法人の個性や特色に応じた意欲的な取組を支援するための経費(特別経費の「プロジェクト分」)に、大学の機能別分化の促進を図るための仕組みを導入。

文部科学大臣が認定する「共同利用・共同研究拠点」等における取組を支援するための仕組みを導入。

その他、各種の大学改革上の共通課題に対応するための取組に対し機動的な支援を行う仕組みや基盤的設備の計画的な整備を支援する仕組みを導入。

大学の教育研究組織の改革を促進するため、研究所やセンター等の整備についても支援。

2. 運営費交付金の仕組みと今後の方向性

～ 運営費交付金の配分の在り方の見直しに関する方向性 ～

方向性 3

各大学の特性・状況に配慮しつつ、大学経営の効率化を促す。

具体的な見直しの内容

「効率化係数」による毎年度一定の交付金の削減は継続する一方、これまで一律に設定されていた同係数を各法人の規模や人件費比率等により補正。

第1期同様、附属病院収入で診療経費及び債務償還経費を賄えない場合には「附属病院運営費交付金」を交付。その際、一律2%の増収を前提に同交付金を削減する仕組み（「経営改善係数」）を見直した上で一定の削減を実施。

2. 運営費交付金の仕組みと今後の方向性

～ 国立大学法人運営費交付金の推移 ～



【参考:基本方針2006(平成18年7月7日閣議決定)】

国立大学運営費交付金について,効率化ルールを徹底,各年度の予算額を名目値で対前年度比 1%(年率)とする。

平成16年度～平成21年度にかけて、720億円減(削減率 5.8%)

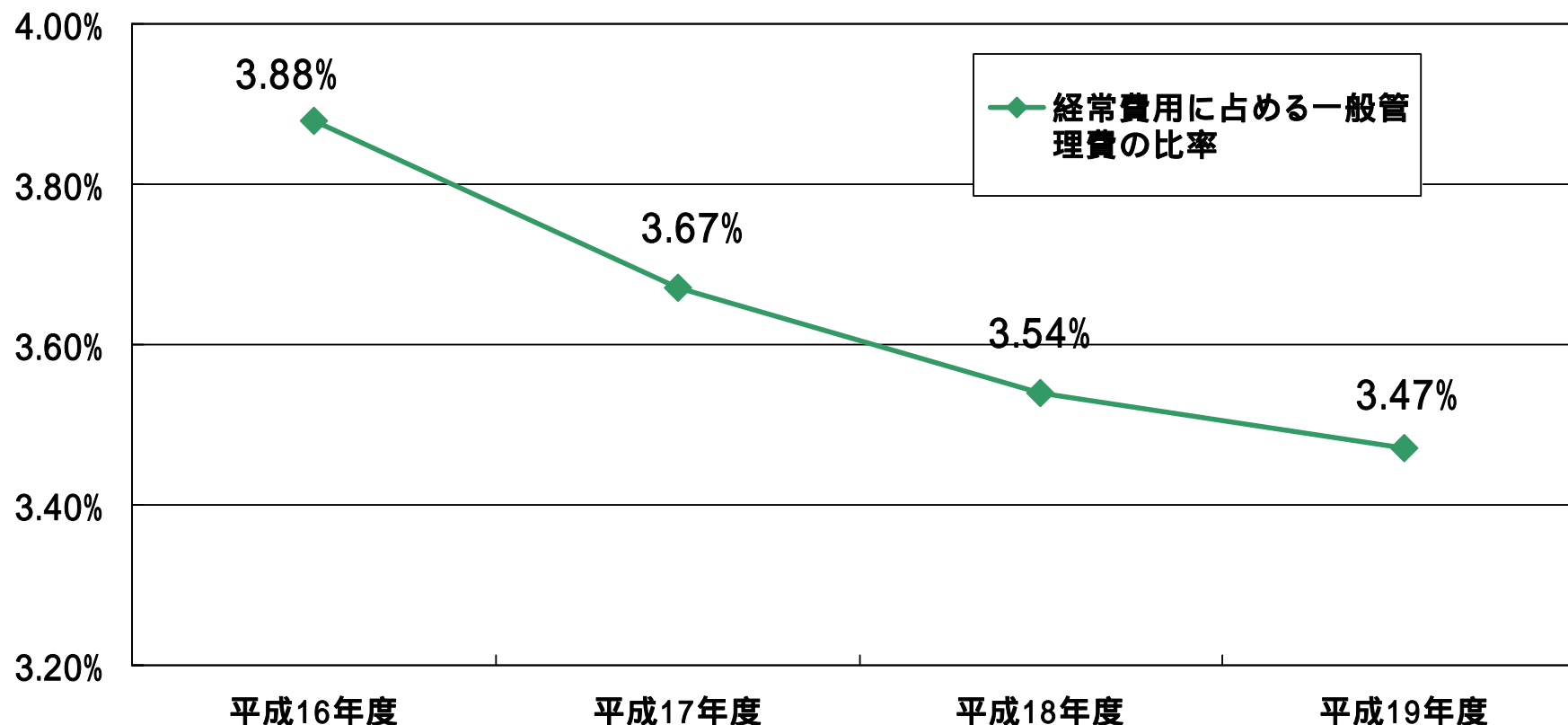
北海道大学と名古屋大学の合計分又は単科大学等23大学分に相当

3. 法人化以降の業務効率化の取組み

～ 一般管理費、業務実施コストの状況～

各国立大学法人において、業務効率化の取組みが行われており、法人化以降、国立大学法人の経常費用に占める一般管理費比率は逡減傾向。

法人化後の一般管理費と経常費用に占める一般管理費の比率の推移



3. 法人化以降の業務効率化の取組み

～ 各法人における中期目標期間に係る業務効率化の事例 ～

国立大学法人評価委員会は、平成21年3月に平成16年度から平成19年度までの4年間の業務の実績について評価を実施。各法人は中期目標・中期計画において業務の効率化や経費の抑制に関する目標を掲げて取組を進め、各法人とも光熱水料の削減、複数年契約による各種契約費の削減、アウトソーシングの推進等により管理的経費の抑制に積極的に取り組んでいる。

業務効率化の事例

(各国立大学法人の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果から抜粋)

秘書業務、情報処理業務、環境整備業務、屋内プールに関するすべての維持管理業務の外注化を図るなど、管理的経費の抑制に努めている。【小樽商科大】

井戸水飲用化設備の整備による水道料の抑制、守衛業務や清掃業務の外注化、業務用固定電話や定期刊行物購読等の契約内容の見直し、重油から都市ガスへの燃料切り替え等の取組を行い、一般管理費の抑制に努めている。【山梨大学】

業務改善提案の募集・分析、業務全体の洗い出し作業を実施し、「組織業務評価システム」の構築を行い、事務機構、業務配置、中長期的視野の組織の見直し、今後の予算減・定員削減への対応等、業務の一元化、外注化等について検討し、各種事務処理の効率化、迅速化に向けた具体的な取組を実施している。【兵庫教育大学】

管理的経費の抑制への取組として、平成18年度から実験系無機廃液処理の外注委託を処理施設内での中間処理から全面引取り処理に変更し、処理経費を約305万円節減している。また、複数年契約の導入件数をさらに増加し、平成19年度は928万円の節減を図っている。【島根大学】

経営戦略企画部による病院経営の立案・検証、物流管理システムの導入、北陸3大学(福井大学、富山大学、金沢大学)により共同医薬品共同入札や外注検査の複数年契約等により経費節減に努めている。【福井大学】

「事務の外注化実施計画」による医事課業務及び宿舍管理業務の外注化や「省エネ行動計画」による光熱水料の縮減及び宅配便発送事務の学内統一化等により、人件費、管理的経費の抑制を図っている。【新潟大学】